

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132276	東京都	羽村市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
		85.6%	98.1%
		46.7%	90.3%
		63.3%	92.9%
		82.2%	88.2%
		73.3%	97.9%
		90.0%	96.5%
		68.9%	65.9%
		81.1%	90.7%
		22.2%	34.3%
		91.1%	99.4%
		98.9%	96.4%
		57.8%	98.7%
		88.9%	99.9%
		100.0%	99.5%
		74.4%	97.4%
		83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	検討が進んでいない	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	58.6%	38.6%
1	1	100.0%		0		59.5%	46.7%
2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
0	0			0		38.5%	12.6%
1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
0	0			0		83.6%	75.6%
0	0			0		75.2%	58.6%
1	0	0.0%	建物が耐震構造になっていないことから、現状で指定管理者制度を導入することは、難しいため。	0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
0	0			0		49.4%	41.6%
5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		8.9%	13.3%
1	0	0.0%	管理体制において民間委託を導入しており、指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0		32.0%	38.5%
2	0	0.0%	施設管理による施設運営と変わらない。個人情報を多く扱う等の理由から、指定管理者制度に導入しない理由と判断された。	0		24.8%	21.7%
1	0	0.0%	運営費等の面で施設運営が難しいこと、個人情報も多く扱う等、公共の施設としての役割、役割を考えた場合に課題が多くあるため。	1	管理や費用対効果等の理由から現行の体制での運営が望ましいと考える。	17.2%	17.4%
2	1	50.0%	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	28.6%	27.8%
2	0	0.0%	運営方法の検討にあたって、事業の企画運営については市民協同事業とすること、専門的な業務となる施設管理については民間業者に委託すること、と結果を出しているため。	2	運営方法について行政がマネジメントを行うことが望ましい施設と考えるため。	26.1%	21.8%
0	0			0		56.2%	51.9%
1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		45.2%	50.6%
4	0	0.0%	利用料金制を導入することが困難。個人情報に深く立ち入る等、指定管理者制度に導入しない理由と判断された。	3	市民の個人情報に深く立ち入ることから、現行の体制での運営が望ましいと考える。	52.9%	53.4%
15	0	0.0%	費用削減・サービス向上の面で指定管理者制度にそぐわないと判断された。	15	従来から臨時職員を配置してきたが、現在、運営方法について民間活力の活用を検討しているところである。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
16.7%	21.1%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			31.1% 2.2%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模等を踏まえるとコスト増が見込まれるため、現行の運営方法が適切と考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		17.8%	30.0%
		全国	
		20.7%	34.3%

検討状況

H25.11からデータセンターを利用したハウジングにより、住民情報システムを運用しているため、現システム利用期間は現状運用を継続することとしている。その後の運用形態については、他市町村の動向や当市におけるメリット・デメリットを見極めながら決定したいと考えている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
		97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
		10.0%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。